

九州地整局「令和8年度事業評価監視委員会（第2回）」開く 「博多バイパス（下臼井～空港口）」等再評価5件の継続を了承



道路5件、港湾1件の再評価事業などを審議した「令和8年度事業評価監視委員会（第2回）」

九州地方整備局の「令和8年度事業評価監視委員会（第2回）」（委員長：三谷泰浩九州大 学教授）は7日、福岡市の福岡第二合同庁舎で開かれ、再評価の「道路事業」5件、「港湾事業」1件を審議し、いずれも対応方針（原案）どおり事業継続を了承。事後評価の「道路事業」2件や再評価の「河川事業」2件が報告された。

会議の冒頭、九州地方整備局の森下博之局長は「7月28日に発生した震度7の熊本地震により、非常に多くの被害が発生し、九州地方整備局としても震災直後に災害対策本部を設置し、ヘリコプターにて上空から被災状況を把握するとともに、被災地のニーズを的確に捉え、さまざまな支援を行っています。今回の熊本地震でも改めて認識いたしました。全国各地で豪雨災害などの自然災害が頻発化、激甚化している状況のなか、改めて社会資本の果たす役割というもの非常に重要であると認識しました。本日は、再評価案件が6事業、事後評価案件が2事業、そして報告案件2事業を予定させていただいております。それぞれの事業につきまして、専門的かつ幅広い見地からご審議をいただきまして、忌憚のないご意見、ご助言を賜りますようお願い申し上げます」と挨拶した。

再評価審議議題の道路事業として「一般国道3号博多バイパス（下臼井～空港口）」（福岡県）は、橋台基礎形式の変更や資機材・労務単価増によって、総事業費が前回評価360億円から402億円（42億円増加）となり、事業進捗率は8%。「一般国道34号神埼佐賀拡幅」（佐賀県）は、地盤改良の追加や資機材・労務単価増によって、総事業費が前回

評価１５３億円から１６７億円（１４億円増加）となり、事業進捗率は８１％。「一般国道２２０号日南・志布志道路」（宮崎県・鹿児島県）と「一般国道２２０号油津・夏井道路」（宮崎県・鹿児島県）は、用地買収・道路改良工事・橋梁工事を推進中で総事業費の変更無。「一般国道２２０号南郷奈留道路」（宮崎県）は、調査設計を推進中で総事業費の変更無。港湾事業として「関門航路開発保全航路整備事業」（山口県・福岡県）は、作業船稼働時間の見直しや資機材・労務単価増によって、総事業費が前回評価２,７９３億円から３,２０９億円（４１６億円増加）となり、事業進捗率は６８％。

事後評価の道路事業では「一般国道１０号都城道路」（宮崎県）、「一般国道１０号都城道路（Ⅱ期）」（宮崎県）は、道路整備により交通混雑の緩和や広域交通ネットワークの形成等の効果が得られおり、更なる事後評価の必要性は無いとしているが、当事業は暫定２車線の開通であったが４車線化の必要性について検討する可能性があるとしている。

再評価の報告案件として、河川事業の「大分川直轄河川改修事業」（大分県）は、残土処分費の追加等や資機材・労務単価増によって、総事業費が前回評価２２４億円から２７２億円（４８億円増加）となり、事業進捗率は８１％。「菊池川直轄河川改修事業」（熊本県）は、土砂堆積による掘削量の変更や資機材・労務単価増によって、総事業費が前回評価３９５億円から４６３億円（６８億円増加）となり、事業進捗率は８１％となっている。

第２回事業評価監視委員会 対象事業（再評価・報告案件）